

【翻訳】歴史からみるスペインの経済危機

ジョアン・マリア・トマス教授の二つの講演

ジョアン・マリア・トマス

(ルビラ・イ・ビルジール大学 (スペイン・タラゴナ))

野上和裕 訳

第一講演 「自給自足に失敗した国家 —第二次大戦期スペインの対米関係—

フランコ体制、つまりフランコの国家は、ある内戦から誕生した。その内戦では、共和国（一九三六年から三九年までの内戦期に強く左傾化した民主的共和国）に対して叛乱を起こした一部の軍人が、多様な右翼勢力の連合を周囲に形成した。それは「権威主義の連合」であり、「政治的・社会的フランコ派のブロック」であって、同質性が低く、多様な特徴を有していたが、一つの重大な基礎的な合意に基づいて結合していた。すなわち民主主義を破壊し、民主的・左翼的政党、労働組合、一九三二年以降のカタルーニャや一九三六年からのバスクに存在した何らかの形の地方の自治権の排除という目標であった。

いわば、壊すべきものについての合意が存在した。しかし、建設すべきものについての合意はなかった。この問題は些細なものでなく、さらにいくつかの問題が派生していた。「蜂起派つまり叛乱側の国家はどんな形態となるか。」「一九三一年に退位させられたブルボン家のアルフォンソ十三世派の王党派が要求していた權威主義的君主制か、それともいわゆるカルロス派（対抗するブルボンの別の王統）の超カトリック的・絶対王制か。」もし王制でないとしたら、「カトリックの教義に着想を得た国家つまり一九三八年にヒトラー・ドイツによる併合前のオーストリアに存在していた（ドルフュスの教権主義）国家をモデルとする、アクション・カトリカ〔訳注：カトリック運動。以下、カギ括弧は訳注、訳者による補足を示す〕——CEDA（独立右翼連合）の社会カトリック派が目論んでいた「組合主義国家」が建設されるべきだろうか。」「フランコの主要な同盟国であったイタリアやドイツを模倣したファシズム国家か。」最後のモデルは驚くほど急速に拡大した「国家組合主義攻撃評議会のスペイン・フアラシム」という名のスペインのファシズム政党が要求したものである。（略称はFE de las JONSであるが、疑いなくスペイン史や世界史に登場する政党の中で最も長い名前の一つである）。

別の問として以下が挙げられる。「フランコの国家は、全国支配を達成した（つまり内戦の勝利）後、どういった経済政策をとるべきか。」この点でも意見の相違があった。「自由主義型の資本主義政策を適用すべきか、それとも他の、ドイツやイタリアで適用されている国による関与の大きな、自給自足の傾向を持つ政策が適用されるべきか。」または、同じことであるが、「国家が経済に余り介入せず、需要と供給のゲームを自由に進めさせておくべきだろうか。その反対に、国家が取引や、賃金、輸入と輸出に強く関与することによって、輸出を減少させて国民経済の自給自足を促進する政策とるべきだろうか。」

決めなければならぬ選択肢はここで終わらなかつた。他にも懸案となっていたのは以下の問題である。「労働

者階級と労働者はどうすべきか。左翼的組合を解散させてその指導者を迫害し、労働者の権利、特にスト権を廃止するという苛烈な手法をとる以外に何をすべきか。」というのも、「社会的正義」を促進し、最も貧しいものの境遇を改善していく必要性を提起するものもおれば、完全に保守的な政策を求め、最も豊かな層の利益の防衛といった単純な政策を要求するものもいたからである。言い換えれば、後者は共和国以前の労働者の今日中への回帰や一層の締め付けという政策を要求していた。

こうした不透明さは、すでに内戦中にあるいは終戦直後の一九三九年にクリアになっていた。

I.〔第一の国家の形態に関する問題〕政府を発足させる前に、フランコとその側近―側近の中でも飛び抜けて重要だったのが妻の妹婿のラモン・セラノ・スニエールであったが―は、最初の課題すなわち国家の種類の解決に着手することを決断し、「政党統一令により」単一政党を設立して、その長にフランコ自身が就任した。このことは、友邦のファシズム国家の単一政党を模倣したことを示す。しかし、同時に、その設立は、スペインのファシズムの単一政党 *F E d e l a s J O N S* の組織、綱領、名称を文字通り複写することであった。（フランコに乗っ取られる前の）第一段階のフランコへは、内戦勃発まではとるに足らない存在であり、内戦初期の「政党統一令までの」九ヶ月で目を見張るほど急速に成長し、フランコが接収したときにはすでに大衆政党となっていた。フランコ派の地域で活動する二番目に重要な政党であるカルロス派の王党派政党（伝統主義的コムニオン〔聖体拝領〕と称していた）も、やはり乗っ取られ、しかも新政党のイデオロギーにも組織にも影響を与えず、ただ名前だけに痕跡を残した。つまり、「*J O N S*の*F E*」と「伝統主義的コムニオン」を接収し合体させた結果は、「伝統主義者と*J O N S*のスペイン・フランコ」という名前になった。フランコの「政党統一令」は、一九三七年四月九日に施行された。

それにあきたらず、一九三八年初頭、フランコは制度化の次なる一步を踏み出し、最初の内閣を任命した。その内閣には、ファランヘだけでなく権威主義連合のすべての党派が参加した。そして、論理的にはフランコ派のすべての指導者が単一政党の党員であるが、実際には単一政党は権威主義連合の一つの構成要素にすぎず、カルロス派、アルフォンソ派、旧CEDA党員などが存在し続けた。

単一政党と国家の二重性は、フランコ体制すなわちフランコ国家が何であるかを理解するための基本となる。実際、ドイツやイタリアの場合と異なりスペインでは政党が決して全権を持たず、国家権限を縮小させるものでなかった。ファシズム政党のリーダーは、(ヒトラーやムッソリーニがやったように)ファシズム政党のトップとして権力の座を「獲得する」ことができなかった。正反対に、フランコは、いったん権力を握ると、大元帥と国家元首となり、単一政党を設立して、既存の主要二政党を乗っ取った。しかし、単一政党を作っても全権を与えるのではなく、党の理念や綱領を国家の理念や政策に転換することもしなかった。そうでなく、ただ単に、党を権威主義連合の構成要素の一つに組み込み、権力のひとかけら、一部を与え、決して権力全部を与えなかった。

つまり、フランコ派のスペインでは、ナチス・ドイツやファシショ・イタリアと異なり、政党が政府に優位に立つのでなく、その逆であった。スペインでは、フランコがトップに君臨する政府が決定権を持ち、政党は、権威主義連合すなわちフランコ派の政治的・社会的ブロックの他の党派と同じく、権力に参加しても、最終決定権を持たない。現実には、権力はフランコの手の中にあった。

私の研究では、これらのことを勘案して、以前より、フランコ体制をファシスト体制と定義せず、「ファシズム化した」体制と定義している。言い換えれば、その国家では、ファシズム政党が権力の一部を有するが最終決定の

権力を有さない、つまり大文字の権力、すなわち権力すべてを有するわけではなかった。

フランコが単一政党国家のモデルを導入したのは、軍隊の中での権力を十分に確保した後に、文民の中でも独自の権力基盤を確保するためであった。フランコは、彼自身にふさわしい権力基盤を、内戦前、そして内戦初期の九ヶ月に、持っていなかったため、(ホセ・アントニオ・プリモ・デ・リベラが一九三六年十一月に共和派支配地域で共和派に銃殺されたため)フアランヘがカリスマ的な指導者を失ったことに乗じて、彼自身の政党を作ったのである。ホセ・アントニオ・プリモ・デ・リベラは確かにファシズム指導者であり、国家の征服を狙っていた。しかし、(内戦前)彼の政党はひ弱であり、国家権力を獲得できなかった。そして、内戦時フランコ派占領地域で勢力を拡大したときには、今度はホセ・アントニオ・プリモ・デ・リベラ自身が党の先頭に立てず、アリカンテで投獄されて、そして程なく銃殺された。

第一の問題である国家の形態に関する議論をまとめると次のようになる。

フランコは、権力に到達したときも内戦が終結するときも王政が復活することを望んでいなかった。それがアルフォンソ派の王制であっても、カルロス派のそれであっても。そして、カトリックの組合主義モデルも導入する気もなかった。そこで、単一政党国家を選択した。彼の決定の基礎には、長期にわたって権力を維持し、そのための改革を行なう決意が存在した。もし王政復古を受け入れていたならば、彼の権力の維持は、国王が亡命先から帰るまでという有効期限がついていただろう。

II. 二つ目の問題点(「どういう経済政策を採用すべきか」は、同盟国である二つのファシズム体制が導入していたモデル(ただし両者の成果には差がある)に傾斜した。それは自給自足政策であり、国家介入主義が強かった。

その第一の目標は、スペインの経済的自給を達成するために、輸入の急激な削減を実現することだった。そのためには、戦略的な産業の形成を促し、基礎的生産物の生産と分配への介入によって、フランコ派の指導者たちが考えていた国民への食糧供給を確保することが必要であった。輸出入は国家の許可制にすることにより管理された。原料の輸出入は可能な限り制限されなければならなかった。その意図は次のようなことである。フランコ派によれば、イギリスやフランスなどの民主国家は、ここ一〇〇年来、スペインに富をもたらさずはすのスペインの主要な天然資源を篡奪し、それを使うことによつて作り出した彼らの製品をスペイン人に売りつけていた。そういった「軛から脱すること」が必要である。今やそれらすべてが変わるのだと、フランコ派は唱えた。さらにナチスとファシストという同盟国の援助を期待していた。

しかしながら、これらの単細胞的な考え方は、国民生活に重大な被害を招く結果となり、国民は身をもつて苦しむこととなった。他国（さらに都合が悪いことに民主主義国であった）からの供給への依存からスペインがすみやかに脱すると考えることは、まもなく非現実的だということが分かった。

後のIVであつかうスペインの対米関係という問題は、フランコ派の夢と彼らが政策の実施において直面した現実とのずれの良い例となる。現実には、二十世紀の四〇年代と五〇年代のスペイン国民の多くが悲惨な苦痛を受けたのである。まず次のIIIで必要な統計データを示そう。

Ⅲ. アルベルト・カレラーズの一九八九年の論文によれば、その当時入手できるデータから国民経済を計算すると、一九四〇年のGDPを基準指数の一〇〇とおくと、内戦の前の一九三五年は一三五となり、一九四一年一〇二、一九四二年一〇九、一九四三年一一〇、一九四四年一一七、一九四五年一〇五となる。つまり、フランコ体制の最初の十年は明らかに経済の後退が起きた。

内戦とその後の弾圧によって引き起こされた人口の大幅減少（三十万から四十万人の死者）に加えて、一九四四年まで政治的理由によって二七万人が投獄されていたこと、そして約十六万人が亡命していたことを考慮に入れよう。内戦によって引き起こされた破壊は、国内生産のインフラを毀損し、食料、サービス、工業製品の深刻な不足をもたらした。鉄道網も相当部分が破壊され、道路、港湾、商船の四分の一などが破壊された。金融の状況も困難を極め、金準備も失われた。このスタート時点の現実に対して、経済政策の選択肢は二つだった。つまり、小麦工業設備、石油・石炭の輸入と国の再建のために、イギリスやフランス、アメリカの金融市場に貸し付けや信用供与を求めるか、自給自足と国家介入の政策を採用するかであった。後者が実際に行なわれたが、スタート時点の状況を悪化させ、回復を妨げる結果となった。

これらのことすべての結果は、すでに触れたことである。小麦の生産は、一九三一〜三五年の五年平均を一〇〇とすれば、一九四〇〜四五年と一九四五〜五〇年に七三に下落した。このことは、深刻な飢餓を引き起こした。工業生産に目を転じれば、一九三五年の九七・九から一九四〇年の八三・九に低下し、ようやく一九四九年に九七・七に達したにすぎない。食料、たばこ、ガソリンの購入には「配給切符」が導入された。そして、その切符はなんと一九五三年まで廃止されなかった！その上、これと並行して、農民に課せられた国家機関への農作物の販売義務は、巨大なブラック・マーケットを出現させる結果となった（スペインでは闇市（エストラペルロ）と呼ばれた）。その取扱量が小麦の公定市場をも上回ったと主張する研究もある。よく知られているように、当時のスペイン人は、誰であっても配給物だけで食べていこうとすれば餓死したであろう。なぜなら、それぞれの家族への割当られるべき分量が全く配分されなかったためである。そして、栄養失調の死亡者も多かった。十分な食事ができなかったため、カタルーニヤなどの工業地帯において工場で気を失う労働者が続出したのも当然であった。そして

バルセロナ市の医療機関は飢餓が引き起こした病気に対応しなければならなかった。

言い換えると、先に示した政策の実施は、国の経済構造において重大な後退をもたらした。フランコ体制の最初の十年は、二十世紀の最初の三十年に遂げられた経済発展を中断した。例を挙げると、農業従事者人口が拡大（一九三〇年四六％、一九四九年四九％）する一方で、工業従事者人口が減少した。こうして「農業化」が生じた。もっとも、農村部での状況も悲惨であり、大都市部への人口流出が生じた。大都市部では食糧の数が増えた。国家は、軍需産業や基幹産業を中心として産業の発展を促し、工業の独立を達成しようとしたが、それには海外の原料やエネルギー、技術の輸入が不可欠であったが、それらの資源はドイツもイタリアも必要量を供給してくれなかった。この二国との経済関係が優先されたので、この二国に対してスペインは大きな負債を負った。

Ⅳ、西側諸国に信用供与も借款も要請しないというフランコ体制の選択は、明らかにそのイデオロギーから帰結したものであった。すでに触れたように、スペイン国民がその政策の直接の被害を受けた。しかし、その同じ国民が苦境の責任をフランコ体制に問うかどうかは別の問題である。というのも体制の宣伝装置は、「赤」（つまり共和派）に経済的苦境の責任があり、彼らがスペイン銀行の金を「盗んだ」と宣伝し、あるいは西側民主主義国に責任があり、彼らが昔からスペインの金をむしり取っていると、宣伝する役割を果たしていたからである。さらには、戦後のフランコ派の指導者たちは、米、仏、英などが共和国側を支援したと思いきや（実際は一九三六年の不干渉協定は共和国側よりフランコ側を利した）。フランコ派の指導者たちは、これら「金権政治」の経済的「軛」を振り払う構えを見せていた。たとえば、スペインでのこれらの諸国の資産に対する妨害を行ない、それらの国が有していた資本のいく分か売却を強いていた。その代わり、ドイツとイタリアの利益が優遇された。

介入主義と自給自足を目指した資本投下は、「第二次大戦の」ヨーロッパ戦線の火蓋が切られた一九三九年九月

一日から拡大した。その日は、スペイン内戦の終結から僅か五ヶ月後であった。そして、ドイツがフランスを打ち破り、イタリアが戦争に加わった一九四〇年の五月と六月には、さらにその投下資本が拡大した。ヨーロッパ戦線の速やかな終結が予想されたとき、フランスは、参戦する条件として、ヒトラーに経済・軍事上の援助と、特に重要なことに敗戦国フランスの植民地の譲渡を求めた。一九四〇年の六月と十一月の間、スペインは、上記の代償を獲得しようとするが、ヒトラーの拒絶に遭い、スペイン自身が〔参戦の〕申し出を撤回した。この点は、本日の報告の主題でないが、多くの方の興味を引く点であろうから、本日の研究会で望まれるならば、お話しをしようと思う。ともあれ、明白な点は、ドイツからの供給を受けなければ、スペインが基礎的資源、特に石炭・石油を手に入れるために西側諸国に牛耳られることだった。

言い換えれば、西側連合国を軽蔑してきた傲慢なスペインが、実は自国の生き残りのためにそれらの国を必要としていた。このことは、イギリスも早くから明確に理解していた。そこでイギリスは一九四〇年にスペインの参戦の野望を阻止するために石油を武器として使おうとした。こうして使われた武器の中には、スペインの將軍たちに対する賄賂もあるが、これについてはご希望があれば質疑応答の際に説明しよう。さて、イギリス自体が石油製品を自国での消費に必要とし、スペインに売るほどの余裕を持たなかったため、アメリカ合衆国を巻き込むこととなった。イギリスの政策は、戦争の間ずっと、スペインの体制が崩壊してドイツに全面的に依存することを避けるため、必要最低限の石油製品をスペインに供給し続けることであった。そして合衆国がフランスにその石油を売る役割を果たした。ローズベルト大統領は、イギリスの要求に好感を示した。ローズベルトは、全くフランスを支持していたわけではなく、むしろスペイン内戦時に、武器輸出禁止の政策を公式に変更して共和国を援助するという政策転換の実施を考え、実際にその政策転換を試みたこともあった。共和国に対して秘密裏に航空機を供給する企てに関

与したとさえあったが、この構想は結局実現しなかった。しかし、ローズベルトの大統領再選は、東海岸の都市部のカトリック票のおかげであり、カトリックの大半がフランコ支持であった。確かにヨーロッパ戦線が火を噴いた際に、ローズベルトはヒトラーに対抗する「民主主義の兵器廠」の役割を果そうとした。だが、フランス、ベルギー、オランダなどが降伏した後は、このことはイギリスの兵器廠を意味することとなった。

合衆国マドリード駐劄大使館を見ると、彼らもフランコへの（石油）供給を支持していた。それだけでない。ドイツとイタリアの友好関係からフランコを切り離し、連合国側に引きつけようと目論んでいた。一九四〇年四一年段階では、いぶんナイーブな政策であったが、アレクサンダー・W・ウェッデル大使はその実現を図って失敗した。そうこうしているうち、供給量は、イギリスが求めていた量に達した。スペインの体制が生き残るに十分な量であった。ただし、連合側に対する戦争に踏み切るには不十分な量であった。

しかし、パール・ハーバーの直前から、合衆国は独自の政策を構想し始めた。もはやその戦略目標はスペインの参戦を防ぐことにとどまらず、より強硬なものとなっていた。一九四二年に就任した新アメリカ大使のカールトン・J・H・ヘイズは、コロンビア大学の教授で、カトリックとしても知られており、一年でフランコ体制と新たなコネを作るという任務を帯びていた。その一年という期限の理由は、十一月にアメリカ軍の上陸が予定されていた北アフリカのフランス植民地地域がスペイン植民地に隣接する地域であったため、その上陸作戦に際してフランコが中立を守ることを求める必要から来ていた。このことが実際に達成された上に、石油供給を継続しスペインの戦略物資の購入を定めた貿易協定が調印された。合衆国はそれらの物資を必要としていなかったが、ドイツには切実な必要性があった。特にここで言及すべきはタングステンである。ドイツがスペインとポルトガルから入手していたタングステンは、対戦車榴弾の弾殻の先端に使われる特殊鋼を作るために必要であった（榴弾とは爆発する火

薬が仕込まれた砲弾のこと。その砲弾の外装部分のうち先端は、戦車の装甲を打ち抜くために特に強い強度が求められた。合衆国とイギリスの望みは、ドイツがタングステンを手入するのを妨げることであった。そのためにドイツと激しく物資を争ったのであるが、そのことによりその鉱物の価格は天文学的数字で上昇した。タングステン買占めは、大戦中に中立国で行なわれた連合国のいわゆる「予防的買い付け」のうち最も重要なものであった。

事態はこのように進んだが、それでは「フランコ派の自給自足の夢はどこに行ったのか。」スペインがアメリカの石油製品を喉から手が出るほど渴望し、カタルーニヤの繊維工場のための木綿が不可欠であり、さらに他にも輸入が必要な生産物がある限り、自給自足の夢は遙か彼方であった。実際はその代わり、タングステンの取引は巨大に昇り、鉱山主と国家に多大の利益を与えた。最も先に述べた窮乏状態を補うものとならなかったが。

そしてもちろんフランコにとって状況が悪化し続けた。戦況が合衆国に有利に傾き始めたため、すでに一九四三年に、合衆国は石油の供給を続ける見返りの要求をスペインに突きつけた。この年の十月フィリピンの新たな〔日本の傀儡〕大統領に任命されたホセ・バシアノ・ラウレル・ガルシアにスペインの外務省から祝電が送られたという些細な出来事を利用して、いかなる国に対してもタングステンを禁輸するようフランコに要求した。これは、スペイン産タングステンの輸入が死活の問題であった唯一の国であるドイツに深刻な打撃となる措置であった。フランコがそういった禁輸措置の発令を拒否したことに對して、合衆国はスペインへの石油製品の販売を一九四四年一月から四ヶ月間停止し、スペインの弱体な経済に厳しいダメージを与えた。この措置で合衆国はイギリスとも対立した。イギリスは、黄鉄鉱や柑橘類その他の供給をスペインに依存していたため、そのような思い切った手段を支持しなかった。そして、合衆国の圧力が結局フランコをドイツに一層近づけると心配した。それゆえ、イギリスは、一九四四年四月、合衆国との共同歩調を破って、タングステンのドイツへの販売について、アメリカが求める

全面停止をしないが、大幅に削減するというスペインの提案を受け入れた。最後には合衆国も譲歩したが、その後スペインの対米関係は変わって行くことになる。

フランコは、一九四四年の後半、ドイツの敗戦を予期し、合衆国とイギリスに何とかコネを得ようと模索し、両国の要求に譲歩した。このために、第二次大戦の終結に際し、連合国はフランコ体制を終焉させなかった（亡命していたスペイン共和派つまり反フランコ派のスペイン人多くががっかりした。というのもドイツに対するフランスのレジスタンス運動に参加していたのに裏切られたからである）。確かに合衆国は一九四五年にスペインが新たな国際連合に加盟することを認めず、一九四六年には結局マドリドから大使を引き上げた。しかし、それ以上は何も行なわなかった。

数年後、一九四八年から四九年にかけて、アメリカ軍はローズベルトの後継大統領トルーマンに圧力をかけて、スペインにアメリカの軍事基地を建設できるようにフランコとの関係を改善させた。そこで始まった変化は、一九五三年のアメリカ合衆国―スペインの防衛協定の調印に至った。ただしそのときの大統領はアイゼンハワーになっていたが、もともと、そういう事態はすでに全く異なった世界での話であった。一九四五年の連合国はもはや相互に敵対的になっており、世界中でいわゆる「冷戦」が始まっていた。

そのような変化の結果、スペインの経済政策、詳しく言えば文字通り経済的崩壊の瀬戸際にあつたスペインの経済政策は、変化し始め、ついに一九五九年に自給自足と国家介入を放棄するに至った。ただし、ここで終わったのは、決して可能でなかった政策、全く機能しなかった政策であつて、スペイン人が被害者となつていた政策である。一九五九年より後の時期は、より自由主義的で、外資に対して門戸が開かれ、政府の介入をずっと抑制する新たな経済政策が実施されたことにより、スペインが高度経済成長を享受することになる。そのとき、工業化が進み、誰

の目にも明らかかなほど生活水準が向上した。経済の自由化と歴史上かつてない規模の外国資本の投下、そして何十万人もの失業労働者のヨーロッパへの出稼ぎと数百万もの規模の産業発展・経済成長地域への移住によって、状況は一変した。そして、フランコは、その変化を利用して、今や、皮肉にも、繁栄の実現者のふりをした。こうしたことは、逆説的に、フランコの国家が二十年以上余計に生き残ることに寄与した。もつとも、民主的反体制派の成長にも貢献したが。フランコは、一九七五年に死去するまで独裁者であり続けた。そして彼の体制は一九七七年まで生き延びることになった。それ以上でもそれ以下でもない〔フランコ体制は、経済成長に寄与したと言うよりも、それを体制の延命に利用したと言うこと〕。しかし、これはもう別のお話である。

ご清聴ありがとうございます。

参考文献

- Barcelona, Carlos, et al., *La España de Franco (1939-1975)*, Madrid, Síntesis, 2001.
- Carreras, Albert, "Depresión económica y cambio estructural durante el decenio bélico (1936-1945)", en José Luis García Delgado, *El Primer Franquismo. España durante la Segunda Guerra Mundial*, Madrid, Siglo XXI, 1989, pág. 8.
- Clavera, Joan, et al., *Capitalismo español: de la autarquía a la Estabilización (1939-1959)*, Madrid, Cuadernos para el Diálogo, 1973.
- Moradillos, Enrique, *La España de Franco (1939-1975). Política y sociedad*, Madrid, Síntesis, 2000.
- Thomas, Joan Maria, Roosevelt y Franco. *Las relaciones entre los Estados Unidos de América y la España de Franco durante la Guerra Civil Española y los años de la neutralidad estadounidense en la Segunda Guerra Mundial (1936-1941)*, Barcelona, Edhasa, 2007. (English edition: Roosevelt and Franco. *From the Spanish Civil War to Pearl Harbor*, New York, Palgrave-macmillan, 2008).
- Id., *La Batalla del Wolfgramio. Estados Unidos y España de Pearl Harbor a los inicios de la Guerra Fría 1941-1947*,

Madrid, Cátedra, 2010. (English edition: Roosevelt, Franco and the End of World War II, New York, Palgrave-macmillan, 2011.

第二講演 「歴史から見るスペインの経済危機と国際関係」

まず、今日私が皆様の前に伺うことができたのは、野村財団の助成と野上和裕教授の尽力によるものであり、感謝申し上げます。同じく、私たちを歓迎してくれたセルバンテス文化センターの所長のご親切に感謝申し上げます。今宵皆様の前でお話しできるのは私にとって大変な名誉であり、皆様が退屈なさらないようにしたいと思います。もともと職業的な歴史家というのは「果樹園のアレグリア」(サルスエラの名作の題名。親の決めた結婚よりも愛が勝つという主題を扱った。)などとは正反対なもので、退屈きわまりない人種です。

本題に入る前に、大仰なタイトルにもかかわらず、スペイン史の中で生じた「すべての」経済危機について政治状況との関係を掘り下げるといっていいことを申し上げておきます。与えられた時間内では話すことができない困難な課題だからです。私は、単にスペイン史における二つの時期、すなわち一九三〇年代と今日について検討いたします。この二つの時期が、全く異なった時期で、全く異なった現実が対比されるわけですが、その二つの時期を結びつける関連がありますので、その結びつきに言及する価値があると私は思っております。この講演が国際関係に言及したタイトルとなっていますが、政治的な状況についてお話しすることが、お聞きになる方にもっと関心があるだろうと思います。もちろん、皆様の関心をひくものであれば、質疑応答で国際問題を扱うことになるでしょう。

それでは始めましょう

一九三〇年代は、資本主義世界において、経済の後退期です。危機の勃発の原因として、一八九〇年代に始まる高度成長モデル（第二次産業革命）の実効性がそろそろ尽きようとしていたことに加え、「大戦争」（第一次世界大戦）がヨーロッパの交戦国を大きく揺るがせたこと、そして、一九二九年のアメリカの株式市場の「大暴落」がアメリカ合衆国経済とアメリカからの融資に多かれ少なかれ依存していたヨーロッパ諸国の経済に計り知れない影響を与えたことがあげられます。これらのことが同時に起きたために勃発した恐慌は他に類のないものでしたので、「大恐慌」と呼ばれるようになりました。その特徴は、生産と流通の指標の急激な下落と失業の大幅な増加でした。もちろん国によってその規模は異なります。たとえばドイツは失業が最も増加した国の一つで、失業率が生産人口の三三パーセントに達しました。

スペインに限って言えば、国際金融システムへの、そしてより一般的に言えば国際貿易への統合度が比較的低かったため、危機と経済恐慌の到来が遅れましたが、いったん波及すると、輸出および、製品とサービスの生産が崩壊し、すでに慢性化していた、地域によって高かった失業率が深刻なものとなりました。その上、特に悪いことに、この経済危機は、政治的・社会的にスペインが大変不安定になる時期に重なりました。一九三一年四月、すでに命運が尽きていたアルフォンソ十三世の王政が崩壊し、第二共和制が誕生しました。国王が一八七六年憲法に反してプリモ・デ・リベラ將軍の要求を受け入れて一九二三年〜三〇年の独裁政を許したことにより、王政が崩壊したのです（一八七六〜一九二三年は議会上に基盤をおく政党政治が行なわれていた）。一九三一年四月の地方選挙の後、共和制が成立し、国王が亡命したことは、民主的で改革的であり、（この直後首相となるマヌエル・アサーニャを

党首とする) 共和主義左翼や社会労働党(P S O E) の社会主義者を筆頭とする共和主義政党・左翼政党が主体となったものでした。

その体制変動が当時「四月革命」と名付けられたとしても、実際には社会革命でなく、極めて重要な政治的転換、つまり政体の変動でした。なるほど国内の一定の層にとっては、彼らの利益を危険にさらすので、本当の革命の勃発と考えられ、嫌悪の対象となりました。権力を牛耳っていた保守層やカトリック教会、中間層の一部、カトリックの農民は、新しい共和制に彼らの現状の地位に対する脅威、さらには彼らの財産に対する脅威を覚えたのです。(この危機感)は、実は、中小の地主、さらには大地主の大部分にとって誇張されたものでした。他方で、新憲法が刺激した世俗主義・反教権主義が体制初期に教会や修道院の焼き討ちなどの事件を引き起こしました。また、体制初期の二年間の共和主義・社会主義政府の施策が、国家と教会の分離、イエズス会の追放(それでも、すべての修道会の追放という左翼の要求を緩和した措置であった)、同修道会が運営する学校の禁止、宗教施設の外での宗教行事〔町に繰り出す感謝祭の行列などのお祭りのこと〕の禁止といった諸措置を推進したので、カトリックには一九三一年の共和制に敵対するものもいました。同じように、農地改革や軍制改革、地主の収奪からの労働者保護措置など、農村部を変化させる企ては共和制に対する多くの敵対者を生み出しました。軍の中には怒りを覚えるものもあり、また、農地改革案は、(それほど大胆な改革でなかったのですが)、大土地所有者からだけでなく、すでに触れたように、そういった改革が実現することを恐れる小地主からも全面的に拒絶されたのです。労働関係でも、賃金や労働条件の改善は、企業家や地主、雇用者をいらだたせました。

こうした社会的対立の結果、三度にわたり議会選挙が招集され、一ダース以上の政府が次々と変わるにより、共和制の五年間は動乱の時期となりました。一九三三年には中道右派と右翼政党の連立が勝利しましたが、彼らの

選挙綱領は最初の二年間の改革の停止や、緩和や逆転でした。それに続く一九三六年選挙は、改めて一九三一年の共和主義政党と左翼の連合が拡大再生産されて勝利しました。左翼は、その頃には改革を続けるだけでなく、それをより徹底させようと目論んでいたのです。これらの政権交代がもたらす共和制時代のスペインの動揺は政治にとどまりません。そこで、もう一つの動揺、つまり社会的な動揺を検討しましょう。

というのも、共和制は、短期間であつたにもかかわらずいろいろな課題に取り組む必要があつたからです。たとえば、数度にわたるアナルコ・サンディカリストの叛乱、「アストゥリアス革命」と呼ばれる一九三四年の革命的ストライキ、ほぼ同時に、そしてそれと関連して「四月革命」の本質の防衛策として勃発したカタルーニヤ地方におけるカタルーニヤ主義者の叛乱と独立共和国の宣言などです。この一九三四年の叛乱は、憲法改正により民主主義を抑制し組合主義国家〔議会議制に代えて、身分代表や職能代表の会議で社会を統制する国家〕への国制の転換することを主張していた右翼政党の党員がマドリッド政府に加わつた（独立右翼連合CEDAの政治家が四人入閣した）直後、共和制の最初の二年間の改革の放棄を狙う右翼に対抗して「真の共和制」を防衛すると主張していたのです。それ以上でもそれ以下でもありません（一九三四年の叛乱は共和制という枠を超えて、社会主義革命を目指したものと行つた解釈もあるが、トマス教授は第二共和制の防衛するための防衛的反応であると主張している）。アストゥリアスの叛乱とカタルーニヤの独立宣言により、なんと三万人もの政治犯が拘束されました。カタルーニヤの自治に対してマドリッドの政府が介入し、そのとき唯一の自治権を停止しました（内戦勃発の前後にバスク地方、ガリシア地方にも自治権が与えられたが、一九三四年段階ではカタルーニヤだけが自治権を有していた）。カタルーニヤ政府に対する長期の禁固刑が求刑され、実際に刑務所に収監されました。アストゥリアスの叛乱については、鎮圧に派遣された軍による現場での処刑や戦闘による数百の死者の他に、死刑も執行されました。死者の大

半は左翼です。

しかし、一九三六年に総選挙での共和派と左翼政党が再び勝利を取めると、何千もの土地を持たない農民が短絡的にも大農場を占拠し、新政府が始める改革を先取りし、その改革を拡大解釈しました。こういったことは、当然、強引に権力の座から再び引き下ろされて敵対的になっていた右翼の反発を押し切つて進められました。左翼の方もますます過激になっていったのです。結局、一九三六年春に、スペインの政治的な雰囲気は隅々までとげとげしくなり、暗殺や暴力行為が横行しました。そういう犯罪を行なう犯人は、共和制の打倒を目指す極右（そのなかにフアシストもいた）にも、革命直前の急進化過程にあつた社会主義者・共産主義者の若者にもいました。

経済危機が波及したのは、そういった状況においてであり、逆に、経済危機がその状況を悪化させたのでした。もともと慢性的な甚だしい問題を抱えていたセクター（アンダルシアやエストレマドゥーラの農業労働者の状況がその例です。何十万もの土地を持たない労働者が季節によって長期間失業していました）も、そしてそうでなかった他のセクターも、生産や流通の下落に打撃を受けました。労働者の賃金アップや労働条件の改善は、雇用者には負担でした。

一九三六年に左翼が権力を取り戻したことは、体制を維持しながらも民主主義を骨抜きにする改革を目指した右翼の夢を潰えさせ、いつそ体制の破壊してしまおうという極右に門戸を開くことになりました。極右は、民主主義に反対し、左翼に敵対的で、自治権にも反対で、スペインが抱える問題について、すべて共和制が悪いのだと考えて、その破壊を目指していたのです。この時点まで体制を破壊するだけの実力を蓄えていなかったのですが、一九三六年の春に国中で暴力行為や暴力的な言葉や宣伝がエスカレートしたので、より多くの社会階層が、共和制の解体に賛成しないまでも、左翼への反対や共和制の「秩序」維持に同調するようになりました。こうした社会集団は、

選挙での政権到達の道が断たれたので、状況を一挙に解決するだろうと、軍事クーデタを歓迎したのです。このようにしてクーデタは起きました。七月一七日から一九九日の週末（一九三六年の七月一七日から一九日は金曜日、日曜日に当たる）、何人かの将軍が蜂起しました。ただし、全土で権力を掌握するという目標までは達成できず、特に首都や大都市部で失敗しますが、かえって、このことにより内戦をひきおこしたのです。蜂起した軍は、躊躇なく左翼だけでなく、共和主義者と自由主義者にも苛烈な弾圧を加え、民主主義、自由、カタルーニヤ自治権、左翼の政党と労働組合を廃止しました。

もう一方のクーデタが不首尾に終わった地方、つまり共和制が存続した地域でも、ある意味で同じようなことが起こったのです。内戦が勃発した後、改革派の勢力が左翼のずつと過激な勢力に圧倒されて、フランコ側と同じように野蛮な弾圧が横行し、それに並行して、革命も勃発したのです。農村では、もはや土地の占拠でなく一部の地域で集団化まで行なわれました。同じように、もともと工業化が進んでいたカタルーニヤのような工業地帯では、工場が占拠されています。こういったことを背景にして、反教権主義、反所有、反右翼の暴力行為が展開され、民主主義と共和制の海外におけるイメージがはなはだしく損なわれました。

これまでの議論をまとめると、一九三〇年代の経済危機は、もともと貧富の格差が大きいスペイン経済の状況を悪化させただけでなく、国内の政治や社会の動揺と時期が重なりました。社会的動揺は助長されました。また、富裕層とカトリック教会の代弁者であった王政が終焉し、それに取って代わった共和派による改革政権が旧体制派を新しい体制から離反させたことにより、政治的動揺も一層悪化したのです。他方で、その体制は、社会主義の左翼セクターや、もちろんアナナルコサンディカリスムがまだまだ不満を持った民主体制です。軍事クーデタによって共和制を打倒しようという右翼の究極の企ては、結局内戦にいたりました。まさに民主主義そのものは、一方だけで

なく実は両方で行なわれた残虐な弾圧によって終焉したのです。といつても、まず念頭に浮かぶフランコ派の弾圧は、共和制側の弾圧よりも三倍も多くの人を処刑しました。

反乱側の反共和主義の一つの要素は、そして、一般的にいってスペイン右翼の一つの要素は、その反カタルーニヤ主義であつたことです。共和制時代に地域に与えられた唯一の自治憲章である、一九三二年のカタルーニヤの憲章を廃止しようという意思でした。このことは覚えておいてください。

次に分析する二つ目の時期、つまり今日の状況に参ります。二〇〇七年から先進国経済も開発途上国経済も手ひどく痛めつけてきたいくつかの金融危機が世界中を席卷しているといえましょう。国によって被害の程度が異なりますが、ヨーロッパ連合においてはスペイン経済がもつとも影響を受けました。一人当たりのGDP国内総生産は四%近く下落し、失業率は二七・一六%に達し、工業生産の下落は三〇%に迫ります。

しかしながら、今日のケースでは、一九三〇年代の状況とずいぶん異なり、体制転換の時期にスペインに危機が波及したのでありません。また、当時と異なり、何らかの政党——たとえば右翼や極右、共産党やアナルコ・サンディカリスト——によつて新しい体制の存在が脅かされているわけでもありません。政治や社会の動乱のただ中に波及したのではありません。全く逆です。つまり、危機が到達していますが、民主国家は充分に安定しており、人政党（マスメディアでは国民党、外務省では民衆党と訳されている）と社会労働党の二大政党による政権交代がルール化し、福祉国家が存在していることにより社会情勢も安定しています。しかし、危機の到達後、ここ三年で政府が実施した危機対応策が、一方で、労働者階級の大半だけでなく中間層の一部にまでも生計をひどく悪化させました。他方で、福祉国家そのもののサービスの質を低下させ、医療および、初等教育から高等教育に至る教育全般、生活保護への公的支出を大きく削減しました。また、研究機関だけでなく行政サービスの人員や種々の公的補助金

なども削減されました。

他方で、これも大変重要なことですが、人民党の中道右翼政権が実行した歳出削減は、歳出カットへの批判にとどまらず、その際の不公平さと考えられるもの（政府そのものやその外郭団体などについて聖域とされた支出を削らなかつたこと）への批判や政治的腐敗の告発を行なう抵抗運動を引き起こしました。それは、汚職事件が繰り返し露見するため信用を失った「政治階級」（南欧では、政治家のポストが代々受け継がれる傾向が強く、政治エリートが一つの階級と把握されている）と呼ばれる人々の特権に対抗するものです。そういった汚職は、政党、特に政府与党を蝕んでいます。また、スペインの主要な労働組合にまで及んでいます。しかも、大銀行や企業も無関係ではありません。というのは、それら銀行や企業が、非合法的な融資を通じて、政権党との結びつきを強めており、現在進行している政治の信頼失墜を助長しているからです。

共和制時代に起きたこと（そのとき共和制は、右翼勢力、極右勢力、そしてその逆の左翼勢力からも、批判され修正や解体が目指されたのですが）と真逆に、現在、批判や新しく登場した反対運動の多くは、民主国家の存在を非難しているのでなく、それが一層民主的であるように要求しており、四年ごとの総選挙で選ばれる議会よりも忠実にかつ頻繁に民衆の意思が表明されることが可能な民主的な制度やメカニズムを制定する改革を要求しています。マドリードで二〇一一年五月一五日に始まり、ニューヨークのいわゆる「ウォール街を占拠せよ」運動（同年九月一七日より二ヶ月続く）の直接のモデルとなった一五M運動のような市民運動は、ナイーヴな大衆がタウンミーティング型の民主主義を要求しています。この民主主義論は、今日スペインで「政党による支配」すなわち政党と政府機関によって「拉致されている」民主主義を疑うものです。この議論は、「政治カースト」というべきものへの批判を伴っています。すなわち（ますます閉鎖的かどうかがい知ることができないようになってきているとみられてい

る)プロの政治家が、本来そのために選出されているはずの社会への奉仕よりも、彼らの身分や特権の維持に腐心していると思われる。その他の運動として、最近誕生した「市民ネットワーク政党X」も例に挙げられます。政党Xは、もつと急進的な解決策を提示しています。たとえば、議会、それも国内のすべての既存の議会を廃止して、インターネットを通じた直接民主主義を実現しようとする提案します。ここでは政党が必要となくなり、すべての市民が、政治的決定を行なう際にネットワークを通じて、意見を表明するとされています。

実際、危機が波及する少し前から、新たな政党がすでに登場しています。それらの政党は、選挙ゲームに参加するものの、現在行なわれている制度、つまり彼ら少数政党に不利で二大政党を優遇する選挙法を疑問視しています。さらに、その綱領においては、「市民権」と「市井の市民」への直接の訴えを繰り返しています。それら少数政党の例として、「同盟、進歩、民主主義UPyD」という名の、社会労働党PSOEの(「バスク民族主義者に譲歩する」)バスク政策に批判的な元PSOE党员ロサ・ディエス女史が結党した政党があります。この政党は、二〇一一年総選挙で、スペインで四番目に大きな政党となりました。カタルーニヤでは、元人民党の活動家アルベルト・リベラが率いる、やはり反地域ナショナリズム(この場合は反カタルーニヤ民族主義)の「市民―市民の党Ciutadans」が登場しました。両党とも、市民に直接訴え、政治システムに対する流行の批判を繰り返しています。特に、二大政党の活動、汚職、スペインの政治システムの民主主義が不十分なこと、そしてとりわけ、地域ナショナリズムの州政府と地域政党の政策を非難しています。

しかし、新たに登場した政治勢力は「同盟進歩民主主義」や「市民」に限られません。極右から極左まで新たな組織が誕生しています。危機の波及以前からのものも危機によって重要性が増しています。まず、右翼においては、排外主義、イスラム嫌悪の公約が目立ちます。ただし、一九三〇年代の事情と異なり、右翼も民主システム自体を

それほど疑問視していません。こういった新興右翼のカタルーニャ綱領X (P x C) は、ピックやアル・ブンドウレイなどの移民を多く抱えている大都市の市議会選挙で二〇%の票を得ることができました。極左では、「人民統一候補CUP」という政党がカタルーニャ州選挙、市町村議会選挙で躍進しました。この政党は、タウンミーティング型の運動で、反資本主義と汎カタルーニャ主義のナシヨナリズムを綱領に掲げています。つまり、カタルーニャだけでなくカタルーニャ語地域〔バレンシア地方、バレアレス諸島という別の自治州の地域を含む〕全体で民族独立を唱えています。

U P y D、市民、P x C、CUPなどの勢力が出現したことに關して、シャビエル・カザールスの著作〔『人民対議会。一九八九年から二〇一三年までのスペインの新しいポピュリズム』Xavier Casals Mesguer, *El Pueblo contra el Parlamento "El Nuevo Populismo en España, 1989-2013"*, (Pasado & Presente, 2013) など〕によると、カタルーニャは新しい勢力の登場の実験場になるかもしれません。カタルーニャで起きることはスペイン全体での現象になる可能性があります。そして、カタルーニャでは、スペインの政治システムの一層の「イタリア化」つまり議会における政治的分布の重大な断片化が生じ始めています。

最後に、現状において、現在の危機の波及と深刻化は別の二つの政治的帰結をもたらしています。第一に、ここ二五年間で深刻な後退を余儀なくされている共産主義政党（スペイン共産党PCEの後継者と呼んでもよい統一左翼IUやカタルーニャの共産党（カタルーニャ統一社会党）P S U Cの後継者である「カタルーニャへの発議イニシアティブ」）が、得票予測で大きく前進しています。もっとも、驚くべき「追い越し」〔既存政党を上回ること〕が予想されるほどではありません。第二に、危機によって、重要な市民運動の登場が促されたことです。それには組織化されたものもあれば、自然発生的なものもあります。組織的なものの代表は「家を奪われたものの主張P A

「H」です。PAHは、カタルーニヤで誕生し、スペイン中に広まった運動で、ローンのカタにとられた家からの立ち退き要求に抵抗する運動です。危機によって、そして直前の好況期に全く無責任に融資を拡大した銀行の行動によって直接的に引き起こされた現象です。人目を引く行動をすることで抵抗し、こうした抵当物件の所有権を取得した銀行の行動を告発する運動です（かれらは *escrache* と呼ばれています）。

第二の自然発生的なものとしては、ブルゴス市のガモナル地区で、無料で駐車できたスペースに有料の地下駐車場を建設、さらに地区を通る自動車道路の車線を削減する計画に住民が大規模な反対運動を起こした事例が挙げられます。これらの計画は、人民党P Pが握る市当局との間に「うしろめたい」関係があることで有名な建設業者の利益を図ったものとされています。

最後に、経済危機とある意味関係がありますが、それを超えるものに触れましょう。カタルーニヤにおける自決権を拡大する運動が、州首相その人が先頭に立って、そして州議会の多数の支持をえて、激しい勢いで湧き起りました。全く思ってもみなかった推移により、独立論がカタルーニヤの住民の高い支持を得て、スペイン残留論の支持者よりも多くなったのは、歴史上、初めてのことです。このことは、第一に十九世紀以来カタルーニヤではカタルーニヤの民族意識とスペインの民族意識が共存していた歴史に関連します。そして、第二に、最近（二〇〇六年以降）のカタルーニヤとスペイン国家の政治的関係のダイナミズムに関連していますが、経済危機という状況にも関係しています。具体的に言えば、二〇〇六年にバルセロナの州議会とマドリードの国会でそれぞれ可決され、カタルーニヤにおける住民投票で大多数の賛成を得たカタルーニヤの新憲章が、人民党によって憲法裁判所に提訴され、その内容のいくつかの重要な点―カタルーニヤをネーション（民族・国家）する象徴的な規定やその他の権限規定―が二〇一〇年に違憲判決を受けました（ネーション規定が違憲とされたとするのは、トマス教授の誤解）。

このことは、スペインの他の地方の住民と同じく経済危機によって痛めつけられたカタルーニヤの住民の中に強い不快感を生み、「スペインがわれわれカタルーニヤ人から盗んでいる」というスローガンが奇妙なほどにうまくきました。このスローガンは、明らかに誇張ですが、マドリードの政府がカタルーニヤに対してとっている財政上のそして経済上の取り扱いに対する不満を表現しています。

さて、話をまとめて終わりとしましょう。一九三〇年代と現在の二つの時期についてのスペインの危機と政治状況の關係は、全く異なっております。二つの時期のうち前者では、危機でなく、共和制によって取り組まれた改革こそが、革命の脅威と、根本的に所有者階級の側からの変化に対する抵抗とに結びついて、内戦を引き起こし民主主義の破壊をもたらしました。後者では、現在、危機は民主主義のシステムをより深めるといふ方向での大幅な改革の要求を強めています。多くの人のとつて一九七八年憲法の改革は現代化であり、また、別の一部の人のとつては非常に根本的な改革が目指されています。選挙法の問題や、地域問題、財政問題、果ては王政という機關さえ対象にあがっています。私は、多くの人が民主主義を強化する変化を希望しているのだと思います。このことが一九三〇年代の状況との根本的な相違です。

そこで、事態がこのようになっていく点で、そして安定した自由民主主義体制を定着させることができないスペイン人という十九世紀以来の固定觀念が永遠に否定されたと考えることができるようになったことを祝うべきでしょう。確かに、目標は些細なものではありませんが、正しく解決することができると思ふと自信を持ちましょう。

【解題】

野上和裕

二〇〇七年のサブプライム危機に端を発する世界的な金融危機は、一九二九年の大恐慌以来の世界恐慌となり、

南欧諸国においてソブリン危機をもたらした。そうした経済危機が国内経済に由来する訳でないが、それが政治的な変動へと結びつくメカニズムを俎上に載せるには、それぞれの国内政治上の構造的・歴史的文脈を視野に収めなければなるまい。そのような現代的な関心から、歴史的・国内政治的文脈に対する理解と国際的な意見交換を進めるため、二〇一四年三月、野村財団の国際交流助成（研究者の招聘）により、スペインのルビラ・イ・ビルジール大学のジョアン・マリア・トマス教授を招請し、研究会を開催した。

トマス教授は、一九五三年生まれで、フランコ体制の体制論、対外関係などで世界的に最も著名な歴史家である。マヨルカ島出身の教授は、同じカタルーニャ語圏のバルセロナ自治大学で歴史を学び、現在、タラゴナのルビラ・イ・ビルジール大学歴史・美術学科でスペイン史を講じている。著作の多くがスペイン語で書かれているが、講義や日常生活ではカタルーニャ語が中心だそうである。少年期を独裁政権下で過ごしながらも民主化後のスペインで研究者生活に入る第一世代に当たり、スペイン現代史の代表的な歴史家として、アメリカ、イギリス、インド、オーストラリア、ニュージーランド、イスラエルなどでも教鞭を執られるなど、国際的に活躍されている。経歴や勤務先からうかがわれるように、その業績は、手堅い実証主義的な史料操作に基づいているが、社会科学あるいは政治学的発想が濃厚である。

第一講演「自給自足に失敗した国家——第二次大戦期スペインの対米関係」は、三月二一日、首都大学東京秋葉原キャンパスで行なわれた上記研究会（科研費基盤研究（B）「ユーロ圏危機下における南欧政治の構造変容に関する比較研究」（課題二五二八五〇四三 研究代表者 野上）および京都大学地域研究統合情報センター（CIA S）共同研究「ユーロ危機下における南欧諸国のガヴァナンス変容——東欧諸国との地域間比較の視点から」（研究代表者 東北大学横田正顕教授）の一環として行なわれた。講演の前半部は、フランコ体制論となっている。ト

マス教授は、フランコを中心とする軍がスペインのファシズムであるフアンヘを体制に組み込んだため、ファシズムが体制の一部、それも中心でない一部を占めるに過ぎなかったと指摘し、フランコ体制についてファシズムと捉えず、「ファシズム化した」体制という用語を当てている。フランコ体制がファシズムでないという指摘は、初期の著作から一貫した教授の主張である。もちろん、こういった主張はトマス教授の専売特許でない。フアン・リンスが提唱し比較政治学の主要概念の一つとなった「権威主義体制論」は、もともと、ファシズムが体制の一角を占めたに過ぎなかったことの理論であり、他方スタンリー・ペインはフランコ体制の「脱ファシズム化」を指摘している。現在活発に行なわれている実証研究の多くはフランコ体制の構成勢力の多様性とそれら相互の力関係の変動をはじめから織り込んでいる。しかし、フランコ体制をファシズム体制でないと正面から論じたトマス教授の著作は多くの歴史家から感情的な攻撃の的となり苦勞されたとのことである。そこでトマス教授が使っているのが「ファシズム化した」という形容詞である。この語は、ファシズムに近いという語感を持ち、実際しばしばカトリックや自由主義者がファシストに同化したことを表現する用語として使用されているが、トマス教授の用法の中ではファシズムでないことに力点が置かれている点に注意しなければならない。あえて単純化すれば、トマス教授の「ファシズム化した」体制は、「権威主義体制」であり、「脱ファシズム化」した体制と同じである。講演の範囲を超えて補足すると、トマス教授のフアンヘ論は、個別のリーダーに焦点を当てて、彼らの多様性やその変容を分析する点に特色があり、フランコ体制論研究の必読文献となっている。

第一講演の後半部は、第二次大戦までの対米関係を中心とするフランコ体制の対外関係を扱う。第二次大戦という国際関係の危機の時期に、軍事的にも経済的にも小国であるスペインが、アメリカとの外交関係を維持する過程が、アメリカからの石油輸入およびスペインの唯一の戦略的天然資源であったタングステンを巡る経済外交と織り

交ぜながら分析されている。一九五〇年代の冷戦構造を遡及させてフランコ体制と英米政府との間に「反共」イデオロギーに基づく暗黙の同盟が形成されていたという議論が昔からあるが、トマス教授は、フランコ体制と英米の民主主義とのイデオロギーの相違を前提にしつつ、「現実政治」的視角から生じるイギリスとアメリカのペースベクトイブの相違、マドリード駐劄大使と国務省の軋轢などがスペイン外交に交渉の余地を与え、連合国側と枢軸国側に二極化された世界で枢軸国側に位置しながらも、戦時中よりアメリカとの外交関係を継続することに成功し、枢軸国の敗戦後も体制の生き残り戦略が可能となったと指摘する。国際経済からの自立がそもそも不可能である点を前提にしたトマス教授の所論は、ユーロ危機下にあつて一見政策選択の余地をトロイカ（IMF、ヨーロッパ委員会、ECB）に奪われている現代スペインの政治を読み解く上でも有益な示唆が示されている。

第二講演は、三月一八日、東京市ヶ谷のセルバンテス文化センターで開催された一般向けの講演会の原稿である。前半部は一九二九年の世界大恐慌により政治的対立が激化し、民主体制が根付かず解体に至つた第二共和制が論じられ、後半部では、二〇〇七年のサブプライム危機以降の世界金融危機、ユーロ危機に見舞われた現代のスペインに言及されている。両時期のパラレル現象の指摘自体は珍しいものでないが、たいてい経済危機の深刻さを強調するにとどまる。しかし、トマス教授は、政治的な危機の発生に際して民主体制が定着しているかが重要であるという前提を置き、第二共和制に行なわれた左派の改革がかえつて左右対立の激化をもたらした点を共和制崩壊の主要な原因のひとつにあげる一方で、現在のスペイン経済がユーロ圏で最悪といえるのにもかかわらず、反対運動の多くが民主体制の解体を目指すものでなく、民主主義の深化を目指していると指摘している。このようなトマス教授の主張は、ギリシアなどの街頭行動と異なりスペインのそれが非暴力で民主主義が安定していると指摘する比較政治学の最近の成果とも合致する。また、トマス教授が指摘する緊縮政策や新自由主義政策への批判は、最近では左

派の支持の拡大として現れている。それを象徴するのが二〇一四年一月に結党されたポデモス（ポデモス: Podemosiとはオバマのキャッチフレーズとして有名なYes, we can!に相当するスペイン語）であり、五月のヨーロッパ議会選挙で第四党に躍り出た。つまり、スペインでは、ギリシアやイタリアで見られるような議会政治の動揺が生じず、またヨーロッパ全体で生じるとされる社会民主主義の衰退が起きているとも言いがたい。カタルーニヤ問題を除くと、スペイン民主主義が揺らいでいるといえない。

トマス教授の講演は、歴史分析としても、現代政治を考察という点でも非常に意義深いものであった。改めて国際交流助成をいただいた野村財団、会場を提供していただいたセルバンテス文化センター、そして研究会のメンバーでもありトマス教授との仲介の労を執っていただいた日本大学細田晴子准教授に感謝申し上げたい。なお、この翻訳は、上述の科学研究費・基盤（B）（課題番号二五二八五〇四三）およびC I A S共同研究の成果の一部である。

トマス教授の代表的著作（基本的に単著の単行本のみを取り上げた。）

Falangé, guerra civil, franquisme, (Abadia Monserrat, 1992).

Lo que fue la Falange, (Plaza & Janés, 1999).

La Falange de Franco: fascismo y fascistización en el régimen franquista (1937-1945), (Plaza & Janés, 2001).

Ramon Serrano Suñer, (coautor Gómez Molina, Adriano), (Ediciones B, 2003).

Roosevelt y Franco: de la guerra civil española a Pearl Harbor, (Edhasa, 2007). (英語版あり)

Feixistes: viatge a l'interior del falangisme català, (La Estera de los Libros, 2008).

La batalla del Wolframio: Estados Unidos y España de Pearl Harbor a la Guerra Fría (1941-1947), (Càtedra, 2010).

(英語版あり)

Los fascismos españoles, (Planeta, 2011)

El gran golpe: el "caso Hedilla" o cómo Franco se quedó con Falange, (Editorial Debate, 2014).